



2017年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年2月15日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL http://www.fsi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 内藤 達也 (TEL) (045) 650-8811
 定時株主総会開催予定日 2018年3月16日 配当支払開始予定日 2018年3月19日
 有価証券報告書提出予定日 2018年3月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2017年12月期の連結業績 (2017年1月1日～2017年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	180,773	10.1	9,707	10.3	10,260	11.9	5,797	15.0
2016年12月期	164,218	6.9	8,798	4.5	9,166	0.8	5,042	2.4

(注) 包括利益 2017年12月期 9,791百万円(90.6%) 2016年12月期 5,138百万円(8.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2017年12月期	185.33	185.10	5.8	6.1	5.4
2016年12月期	161.63	161.57	5.3	5.8	5.4

(参考) 持分法投資損益 2017年12月期 246百万円 2016年12月期 Δ10百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2017年12月期	174,568	118,411	59.9	3,340.35
2016年12月期	163,863	109,001	59.0	3,092.18

(参考) 自己資本 2017年12月期 104,535百万円 2016年12月期 96,603百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2017年12月期	9,244	Δ3,862	Δ4,462	22,819
2016年12月期	9,530	Δ4,337	1,076	21,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2016年12月期	—	14.00	—	15.00	29.00	905	17.9	1.0
2017年12月期	—	15.00	—	18.00	33.00	1,032	17.8	1.0
2018年12月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		19.1	

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年1月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	92,500	2.7	4,190	0.1	4,410	0.1	2,560	0.1	81.80
通期	187,000	3.4	10,000	3.0	10,300	0.4	5,900	1.8	188.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2017年12月期	33,700,000株	2016年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2017年12月期	2,405,296株	2016年12月期	2,458,914株
③ 期中平均株式数	2017年12月期	31,282,333株	2016年12月期	31,198,792株

(参考) 個別業績の概要

1. 2017年12月期の個別業績（2017年1月1日～2017年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2017年12月期	112,371	11.4	5,802	4.2	6,533	0.3	5,214	8.3
2016年12月期	100,878	8.9	5,568	3.9	6,513	7.2	4,815	8.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2017年12月期	166.70		166.65					
2016年12月期	154.35		154.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2017年12月期	133,068		92,015		69.1	2,940.22		
2016年12月期	129,188		85,551		66.2	2,737.80		

(参考) 自己資本 2017年12月期 92,015百万円 2016年12月期 85,533百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

(日付の表示変更について)

当期末より、日付の表示を和暦から西暦へ変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
生産、受注及び販売の状況	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、欧米を中心とした海外経済の回復を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善する等、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

情報サービス産業におきましては、政府が策定した「Society5.0」(*1)の実現に向けた改革「未来投資戦略2017」の中で、自動運転やFintech(フィンテック)を始めとするAI(人工知能)、IoT、ビッグデータ収集・分析、クラウド技術等を活用した超スマート社会の実現に大きな期待が寄せられております。一方では、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対応するためのセキュリティサービス等、企業の成長を支援する新たなサービスの創出と、技術者採用・育成の重要性がさらに増しております。

こうした状況の下、当社グループは、人材採用の拡大、短期間での技術者育成、ビジネスパートナーとの連携強化等の体制整備に注力し、当社の基本理念である「ゆとりとやりがい」の実現に向けた生産性向上等による残業時間削減や重点技術「AIS-CRM」(*2)への取り組みを通じ、中期方針である「ICTの発展をお客様価値向上へ結びつけるイノベーション企業グループ」を目指してまいりました。

システム構築分野では、自動車関連につきまして、自動運転・電動化に関する開発需要が急速に高まる中、車載制御ソフトウェア開発が引き続き好調に推移いたしました。また、APTJ株式会社(*3)との共同開発によるAUTOSAR(*4)仕様準拠の車載ソフトウェアプラットフォーム「Julinar SPF」(*5)の先行販売を開始いたしました。機械制御系におけるFA(工作機械)につきましても、開発需要は引き続き高く、制御ソフトウェア開発が好調に推移いたしました。また、産業機器メーカーと協力した製品開発における技術支援サービスの提供等を推進してまいりました。業務系システム開発では、金融分野におきまして、システム刷新等のニーズに対応すると共に、Fintech等の新たな技術分野へ取り組む等、引き続き好調に推移いたしました。拡大を続けるEC分野向けソフトウェア開発やICTの最新テクノロジーを活用する流通・サービス分野や教育分野におきましても、競争力の高い製品を提案してまいりました。また、パブリッククラウドを利用したセキュリティリファレンスを政府機関向けに提供する等、日々発生するグローバルな攻撃に耐えうる安全で信頼性の高いシステム基盤の実現を目指した取り組みや、産官学連携も含めてAIやIoT等の先進技術研究を行う等、積極的に新たな技術分野へ挑戦すると共に、新たなビジネス創出の為の人材育成(情報処理安全確保支援士、日本ディープラーニング協会ジェネラリスト検定)を進めてまいりました。

プロダクトサービス分野では、VMware, Inc.、Amazon. com, Inc.、Microsoft Corporationといったグローバルベンダーと連携したライセンスビジネス、MCAE分野向けのCAEソリューションサービス(*6)等におきまして、引き続き販売が好調に推移いたしました。また、モバイル機器市場でのニーズの広がりを背景に、モバイルルーターを遠隔から一括管理するサービス「+F MDM」(*7)の提供を開始した他、業務効率化しながらフレキシブルな働き方が実現できるペーパーレスシステム「moreNOTE」、「SYNCNEL」(*8)や2017年度グッドデザイン賞を受賞した無人受付システム「moreReception」(*9)を積極的に提案してまいりました。さらに、当社のAIとロボティクス技術を結集したコミュニケーションロボット「PALRO(パルロ)」のテクノロジーを、株式会社講談社がプロデュースする「ATOM(アトム)プロジェクト」(*10)に供給し、会話・二足歩行クラウドで成長する「日本初の進化する本格的なキャラクター・ロボット」を開発する同プロジェクトに参画した他、金融機関向け業務におけるお客様対応支援としてPALROを提供する等、事業領域を広げてまいりました。

再生医療分野では、2005年より研究を開始した「インプラント型自己細胞再生軟骨」におきまして、有効性・安全性を評価する企業治験の臨床適応が2017年に終了し、2018年に再生軟骨の提供を予定する等、着実に事業化を進めております。

グローバル分野では、新たに韓国拠点の開設や中国・アセアン地域でのオフショアの活用、日本企業の米国現地での検証サポート、日系米国企業のシステム化支援、米国企業と連携した組込系技術開発に取り組む等、ビジネス基盤の拡大を図ってまいりました。

CSR(企業の社会的責任)活動としましては、テレワーク(*11)を活用した多様な働き方の実現や、地域の産業創出・地元雇用等による地方創生へ取り組んでまいりました結果、総務省が発表した「テレワーク先駆者百選企業」に認定されました。また、特例子会社の富士ソフト企画株式会社は、「就職予備校」等による障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動やIT技術を生かした新しい農業にも取り組んでおります。さらに、1990年より主催しております国内最大級のロボット競技大会「全日本ロボット相撲大会」や世界大会「INTERNATIONAL ROBOT SUMO TOURNAMENT 2017」を開催する等、ロボット相撲を通して「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る活動を推進してまいりました。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は1,807億73百万円(前年同期比10.1%増)となりました。また、販売費及び一般管理費が323億59百万円(前年同期比10.1%増)、営業利益は97億7百万円(前年同期比10.3%増)となりました。証券系関連会社の持分法投資利益の増加等により、経常利益は102億60百万円(前年同期比11.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は57億97百万円(前年同期比15.0%増)となりました。

- *1 : Society5.0 (ソサエティ5.0)
「狩猟社会」「農耕社会」「工業社会」「情報社会」に続く、AI・IoT等を活用した第5の新たな社会「超スマート社会」
- *2 : AIS-CRM (A: AI I: IoT S: Security C: Cloud R: Robot M: Mobile&AutoMotive)
当社が重点技術と位置づける技術領域
- *3 : APTJ株式会社 (Automotive Platform Technology Japan)
名古屋大学発学内ベンチャー企業として2015年設立、自動運転システム向けのSPFの開発や、セキュリティ対策の強化によるIoT等にも対応し、将来的に車載制御システム向けSPFで国際的なトップクラスのソフトウェアを目指している
- *4 : AUTOSAR (AUTomotive Open System ARchitecture)
車載ソフトウェアの標準化のため2003年欧州にて設立された組織、及び同組織が策定する標準仕様の総称
- *5 : Julinar SPF (Joint development program by Users, Licensors, and Integrators for AUTOSAR-based software platforms)
APTJ社が開発している、AUTOSAR仕様準拠のSPF、及びサービスの総称で2018年秋の正式版リリースに先立ち、導入検討用に先行販売を開始
- *6 : CAE (Computer Aided Engineering)
「ものづくり」における研究・開発工程において、従来行われていた試作品によるテストや実験をコンピュータ上の試作品でシミュレーションし分析する技術
- *7 : +F MDM (プラスエフ エムディーエム)
Webブラウザによるユーザコンソールを利用して、データ通信の休止や再開、通信速度や通信量の制御、遠隔によるデバイス設定の変更や操作、接続機器の死活監視を行うことができ、通信状況の監視や不正利用の防止等のセキュリティの機能も提供するサービス
- *8 : moreNOTE (モアノート)、SYNCNEL (シンクネル)
モバイルコンテンツマネジメント市場で業界シェアNo.1を誇るスマートドキュメントサービス
タブレットやスマートフォン、PCを使用してドキュメントや動画・画像等の各種資料を手軽に共有・閲覧・編集できるサービス
- *9 : moreReception (モアレセプション)
ICTで実現できるおもてなしと受付業務の効率化をコンセプトに、従来の課題である記帳の煩わしさ、取り次ぎ業務の手間や待ち時間などを解消できる受付システム
- *10 : ATOM (アトム) プロジェクト
株式会社講談社をはじめ、株式会社手塚プロダクション、株式会社NTTドコモ、VAIO株式会社、当社の5社各社の強みを生かし、長く愛され夢を与え続けてきた日本を代表するロボットキャラクター「鉄腕アトム」の作成を目指すプロジェクト
- *11 : テレワーク
ICTを活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方の総称

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I (システムインテグレーション) 事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、機械制御系や自動車関連が好調だったことや社会インフラ系が堅調に推移したことにより増収となりましたが、生産・営業体制の整備や生産拠点の拡大等の先行投資により減益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、金融分野及び流通・サービス分野等を中心に幅広く前年を上回り増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売やロボット開発事業等により増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、流通向け取引の減少やデータセンターの改修に関する経費増加により減収・減益となりました。

以上の結果、売上高は1,673億76百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は80億49百万円(前年同期比7.1%増)となりました。

※ S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	167,376	109.5	8,048	107.1
システム構築	101,617	112.2	5,416	105.4
組込系/制御系ソフトウェア	53,065	112.1	3,249	96.4
業務系ソフトウェア	48,552	112.3	2,167	122.4
プロダクト・サービス	65,759	105.6	2,632	110.7
プロダクト・サービス	50,716	111.0	1,945	141.1
アウトソーシング	15,043	90.8	686	68.8

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△118千円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸収入等により、売上高は26億96百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益は11億12百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業が好調に推移したことにより、売上高は106億99百万円（前年同期比23.2%増）、営業利益は5億46百万円（前年同期比114.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は1,745億68百万円（前連結会計年度末差107億4百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が724億57百万円（前連結会計年度末差51億7百万円増）、固定資産が1,021億10百万円（前連結会計年度末差55億97百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、受取手形及び売掛金が402億88百万円となり、前連結会計年度末より35億60百万円増加したこと等によるものです。

固定資産の主な変動要因は、保有株式の時価変動等により投資有価証券が203億25百万円となり、前連結会計年度末より30億76百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は561億56百万円（前連結会計年度末差12億94百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が391億97百万円（前連結会計年度末差17億36百万円増）、固定負債が169億59百万円（前連結会計年度末差4億41百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、支払手形及び買掛金が99億77百万円となり、前連結会計年度末より5億32百万円増加したこと、及び賞与引当金が39億14百万円となり、前連結会計年度末より8億20百万円増加したこと等によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が41億82百万円となり、前連結会計年度末より25億41百万円減少したこと、及び繰延税金負債が43億32百万円となり、前連結会計年度末より14億13百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,184億11百万円（前連結会計年度末差94億9百万円増）となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.0%から59.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、228億19百万円で前連結会計年度末に比べ10億28百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は92億44百万円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益100億23百万円、減価償却費50億3百万円及び減損損失6億40百万円等により増加し、売上債権の増加36億82百万円、法人税の支払35億54百万円により減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は38億62百万円となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出53億82百万円等により減少し、投資有価証券の売却による収入12億円により増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は44億62百万円となりました。

これは、主に借入の約定返済等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
自己資本比率 (%)	54.9	56.8	60.3	59.0	59.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	48.6	53.9	52.8	64.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.6	1.5	2.0	1.7	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.8	97.4	117.2	133.4	108.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、当社グループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高1,870億円、営業利益100億円、経常利益103億円、親会社株主に帰属する当期純利益59億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり36円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,134,369	18,851,274
受取手形及び売掛金	36,727,703	40,288,285
有価証券	4,500,000	5,200,000
商品	613,984	806,810
仕掛品	1,932,495	2,407,425
原材料及び貯蔵品	30,717	33,974
繰延税金資産	2,254,949	2,435,948
その他	2,214,643	2,478,437
貸倒引当金	△58,129	△44,242
流動資産合計	67,350,733	72,457,914
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,904,450	57,774,786
減価償却累計額	△25,768,766	△26,375,330
建物及び構築物 (純額)	32,135,683	31,399,455
土地	30,415,744	30,332,356
建設仮勘定	119,370	344,841
その他	15,303,788	15,021,663
減価償却累計額	△12,177,768	△11,878,298
その他 (純額)	3,126,019	3,143,365
有形固定資産合計	65,796,819	65,220,019
無形固定資産		
のれん	2,150,891	2,203,635
ソフトウェア	3,557,797	4,385,862
その他	241,191	232,417
無形固定資産合計	5,949,880	6,821,915
投資その他の資産		
投資有価証券	17,249,259	20,325,812
退職給付に係る資産	4,481,130	6,279,744
繰延税金資産	1,528,825	1,710,975
その他	1,532,055	1,761,389
貸倒引当金	△24,818	△9,002
投資その他の資産合計	24,766,451	30,068,919
固定資産合計	96,513,152	102,110,854
資産合計	163,863,886	174,568,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,444,963	9,977,104
短期借入金	3,850,000	4,326,574
コマーシャル・ペーパー	—	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	5,560,360	2,638,280
未払費用	3,731,997	3,836,148
未払法人税等	2,153,573	2,102,993
繰延税金負債	10,960	—
賞与引当金	3,094,223	3,914,985
役員賞与引当金	169,301	188,431
工事損失引当金	267,915	173,069
その他	9,178,135	10,540,209
流動負債合計	37,461,430	39,197,796
固定負債		
長期借入金	6,723,996	4,182,408
繰延税金負債	2,919,073	4,332,340
役員退職慰労引当金	386,591	453,343
退職給付に係る負債	5,459,667	5,838,871
その他	1,911,185	2,152,128
固定負債合計	17,400,514	16,959,091
負債合計	54,861,945	56,156,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200,289	26,200,289
資本剰余金	28,876,632	28,941,843
利益剰余金	51,738,722	56,035,115
自己株式	△4,971,430	△4,863,528
株主資本合計	101,844,214	106,313,720
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,022,748	6,172,724
土地再評価差額金	△8,797,660	△8,228,200
為替換算調整勘定	87,276	194,526
退職給付に係る調整累計額	△553,440	82,613
その他の包括利益累計額合計	△5,241,076	△1,778,336
新株予約権	30,676	53,397
非支配株主持分	12,368,126	13,823,098
純資産合計	109,001,940	118,411,880
負債純資産合計	163,863,886	174,568,768

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	164,218,505	180,773,090
売上原価	126,024,740	138,706,108
売上総利益	38,193,765	42,066,982
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	424,037	439,685
役員報酬	756,337	781,775
従業員給料	13,293,330	14,311,038
賞与引当金繰入額	934,317	1,069,729
退職給付費用	533,186	618,391
法定福利費	2,217,790	2,419,591
役員退職慰労引当金繰入額	67,509	77,406
役員賞与引当金繰入額	169,301	188,431
福利厚生費	664,757	790,916
採用研修費	744,195	938,728
旅費及び交通費	883,419	997,617
事務用品費	420,608	616,138
支払手数料	509,721	535,461
地代家賃	811,335	788,844
租税公課	1,052,882	1,445,202
貸倒引当金繰入額	78,848	△27,793
減価償却費	607,712	597,218
調査研究費	726,285	772,948
事務委託費	1,752,369	2,161,197
のれん償却額	395,070	395,045
その他	2,351,777	2,441,919
販売費及び一般管理費合計	29,394,796	32,359,494
営業利益	8,798,968	9,707,487
営業外収益		
受取利息	29,479	41,833
受取配当金	171,876	173,870
持分法による投資利益	—	246,885
為替差益	47,370	—
助成金収入	122,867	156,757
その他	187,005	176,490
営業外収益合計	558,599	795,836
営業外費用		
支払利息	71,427	85,482
持分法による投資損失	10,035	—
為替差損	—	34,989
固定資産除却損	37,618	76,135
システム障害対応費用	55,826	14,751
その他	15,684	31,673
営業外費用合計	190,591	243,032
経常利益	9,166,976	10,260,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	154,081	685,468
関係会社株式売却益	14,722	—
特別利益合計	168,804	685,468
特別損失		
減損損失	74,067	640,619
投資有価証券評価損	149,999	77,549
固定資産除却損	—	64,700
関係会社株式売却損	60,463	—
事務所移転費用	36,454	139,010
災害による損失	6,925	—
特別損失合計	327,911	921,880
税金等調整前当期純利益	9,007,869	10,023,879
法人税、住民税及び事業税	3,253,668	3,214,186
法人税等調整額	△63,211	△148,062
法人税等合計	3,190,457	3,066,123
当期純利益	5,817,411	6,957,755
非支配株主に帰属する当期純利益	774,796	1,160,133
親会社株主に帰属する当期純利益	5,042,615	5,797,621

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期純利益	5,817,411	6,957,755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△139,467	2,068,900
繰延ヘッジ損益	15,802	—
土地再評価差額金	253,459	—
為替換算調整勘定	△172,038	194,631
退職給付に係る調整額	△535,681	469,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△101,365	101,459
その他の包括利益合計	△679,291	2,834,108
包括利益	5,138,120	9,791,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,377,261	8,691,573
非支配株主に係る包括利益	760,859	1,100,290

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	26,200,289	28,521,268	47,666,063	△5,101,298	97,286,322	4,185,128	△8,523
当期変動額							
剰余金の配当			△873,174		△873,174		
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,042,615		5,042,615		
自己株式の取得				△1,496	△1,496		
自己株式の処分		25,350		131,365	156,715		
連結範囲の変動			△96,781		△96,781		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		330,013			330,013		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△162,380	8,523
当期変動額合計	—	355,363	4,072,659	129,868	4,557,891	△162,380	8,523
当期末残高	26,200,289	28,876,632	51,738,722	△4,971,430	101,844,214	4,022,748	—

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△9,051,120	305,390	97,491	△4,471,634	37,285	11,226,919	104,078,892
当期変動額							
剰余金の配当							△873,174
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,042,615
自己株式の取得							△1,496
自己株式の処分							156,715
連結範囲の変動							△96,781
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							330,013
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	253,459	△218,113	△650,931	△769,442	△6,608	1,141,207	365,156
当期変動額合計	253,459	△218,113	△650,931	△769,442	△6,608	1,141,207	4,923,048
当期末残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,001,940

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金
当期首残高	26,200,289	28,876,632	51,738,722	△4,971,430	101,844,214	4,022,748
会計方針の変更による 累積的影響額			6,295		6,295	
会計方針の変更を反映 した当期首残高	26,200,289	28,876,632	51,745,018	△4,971,430	101,850,509	4,022,748
当期変動額						
剰余金の配当			△938,063		△938,063	
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,797,621		5,797,621	
自己株式の取得				△1,433	△1,433	
自己株式の処分		21,099		109,336	130,435	
土地再評価差額金の 取崩			△569,460		△569,460	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		44,112			44,112	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						2,149,976
当期変動額合計	—	65,211	4,290,097	107,902	4,463,211	2,149,976
当期末残高	26,200,289	28,941,843	56,035,115	△4,863,528	106,313,720	6,172,724

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,001,940
会計方針の変更による 累積的影響額							6,295
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△8,797,660	87,276	△553,440	△5,241,076	30,676	12,368,126	109,008,236
当期変動額							
剰余金の配当							△938,063
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,797,621
自己株式の取得							△1,433
自己株式の処分							130,435
土地再評価差額金の 取崩	569,460			569,460			—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							44,112
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	107,249	636,053	2,893,279	22,720	1,454,971	4,370,971
当期変動額合計	569,460	107,249	636,053	3,462,740	22,720	1,454,971	9,403,644
当期末残高	△8,228,200	194,526	82,613	△1,778,336	53,397	13,823,098	118,411,880

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,007,869	10,023,879
減価償却費	4,628,050	5,003,561
減損損失	74,067	640,619
投資有価証券評価損益 (△は益)	149,999	77,549
固定資産除却損	—	64,700
のれん償却額	395,070	395,045
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	160,722	△94,845
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,158	256,792
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△445,029	△703,248
持分法による投資損益 (△は益)	10,035	△246,885
支払利息	71,427	85,482
為替差損益 (△は益)	△222,925	16,758
投資有価証券売却損益 (△は益)	△154,081	△685,468
事務所移転費用	36,454	139,010
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,163,534	△3,682,416
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,131	△641,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,862,462	501,795
未払人件費の増減額 (△は減少)	624,271	918,961
未払消費税等の増減額 (△は減少)	28,958	318,648
未払金の増減額 (△は減少)	129,240	439,921
長期前払費用の増減額 (△は増加)	877	△82,050
その他	588,174	△82,656
小計	11,521,822	12,663,471
利息及び配当金の受取額	204,789	215,786
利息の支払額	△77,097	△79,871
法人税等の支払額	△2,119,206	△3,554,683
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,530,307	9,244,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,860,100	△1,435,550
定期預金の払戻による収入	454,423	2,002,437
有価証券の売却による収入	800,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,154,038	△1,958,575
無形固定資産の取得による支出	△2,470,840	△3,423,698
投資有価証券の取得による支出	△669,525	△324,430
投資有価証券の売却による収入	586,476	1,200,441
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△242,205
その他	△23,933	319,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,337,536	△3,862,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100,000	5,767,000
短期借入金の返済による支出	△2,900,000	△5,290,426
長期借入れによる収入	1,255,528	43,772
長期借入金の返済による支出	△1,415,440	△5,575,480
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	1,500,000
ストックオプションの行使による収入	137,280	114,259
非支配株主からの払込みによる収入	288,217	5,405
配当金の支払額	△873,174	△939,366
非支配株主への配当金の支払額	△367,939	△372,766
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△8,866	△5,504
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	918,002	354,939
その他	△56,916	△64,741
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,076,691	△4,462,908
現金及び現金同等物に係る換算差額	△167,014	49,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,102,448	968,962
現金及び現金同等物の期首残高	15,688,258	21,790,707
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	59,776
現金及び現金同等物の期末残高	21,790,707	22,819,446

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

なお、当連結会計年度の期首において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクトサービス、及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2017年3月21日提出)における、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についての記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	152,824,983	2,708,734	155,533,717	8,684,788	164,218,505	—	164,218,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	102,394	649,194	751,589	898,245	1,649,835	△1,649,835	—
計	152,927,377	3,357,929	156,285,306	9,583,034	165,868,340	△1,649,835	164,218,505
セグメント利益	7,517,982	1,026,479	8,544,461	254,839	8,799,301	△332	8,798,968
セグメント資産	158,634,071	315,634	158,949,705	4,914,180	163,863,886	—	163,863,886
その他の項目							
減価償却費	4,298,756	37,857	4,336,613	291,437	4,628,050	—	4,628,050
のれん償却額	395,070	—	395,070	—	395,070	—	395,070
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,900,495	78,290	1,978,785	191,553	2,170,339	—	2,170,339

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△332千円には、セグメント間取引消去△332千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	167,376,891	2,696,262	170,073,153	10,699,937	180,773,090	—	180,773,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	91,986	614,191	706,178	849,227	1,555,406	△1,555,406	—
計	167,468,877	3,310,453	170,779,331	11,549,165	182,328,497	△1,555,406	180,773,090
セグメント利益	8,049,013	1,112,091	9,161,105	546,500	9,707,605	△118	9,707,487
セグメント資産	169,001,151	276,038	169,277,190	5,291,578	174,568,768	—	174,568,768
その他の項目							
減価償却費	4,685,673	29,712	4,715,386	288,174	5,003,561	—	5,003,561
のれん償却額	395,045	—	395,045	—	395,045	—	395,045
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	5,156,254	790	5,157,045	727,088	5,884,134	—	5,884,134

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△118千円には、セグメント間取引消去△118千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり純資産額	3,092円18銭	3,340円35銭
1株当たり当期純利益金額	161円63銭	185円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	161円57銭	185円10銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	5,042,615	5,797,621
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	5,042,615	5,797,621
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,198	31,282
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	△6,450
普通株式増加数(株)	10,468	5,110
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	109,001,940	118,411,880
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,398,803	13,876,495
(うち新株予約権)(千円)	(30,676)	(53,397)
(うち非支配株主持分)(千円)	(12,368,126)	(13,823,098)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	96,603,137	104,535,384
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	31,241	31,294

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	127,686,099	109.6
ファシリティ事業	1,523,714	95.6
その他	9,496,295	119.5
合計	138,706,108	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	172,494,877	109.8	40,094,656	114.6
ファシリティ事業	2,694,038	98.9	1,035,584	99.8
その他	11,166,013	132.3	1,906,367	132.4
合計	186,354,930	110.7	43,036,607	114.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
S I 事業	167,376,891	109.5
ファシリティ事業	2,696,262	99.5
その他	10,699,937	123.2
合計	180,773,090	110.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。